

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,401,167	流動負債	2,213,518
現金及び預金	7,237,408	預り金	108,726
未収委託者報酬	816,404	未払金	158,442
未収運用受託報酬	1,903,791	未払費用	1,663,240
未収収益	339,438	未払法人税等	150,234
未収入金	41,182	賞与引当金	116,955
未収消費税等	7,137	仮受金	15,919
前払費用	52,336		
仮払金	3,467		
固定資産	564,239	固定負債	584,084
有形固定資産	744	退職給付引当金	584,084
器具備品	744		
投資その他の資産	563,494		
投資有価証券	172,993	負債の部合計	2,797,603
長期差入保証金	143,723		
繰延税金資産	246,777	純資産の部	
		株主資本	8,153,377
		資本金	795,000
		資本剰余金	695,000
		資本準備金	695,000
		利益剰余金	6,663,377
		その他利益剰余金	6,663,377
		繰越利益剰余金	6,663,377
		評価・換算差額等	14,426
		その他有価証券評価差額金	14,426
		純資産の部合計	8,167,803
資産の部合計	10,965,407	負債及び純資産合計	10,965,407

## 損益計算書

2021年4月 1日から

2022年3月 31日まで

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	3,872,589	
運用受託報酬	4,920,074	
その他営業収益	987,580	9,780,244
営業費用		5,932,296
一般管理費		2,510,675
営業利益		1,337,272
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	81	
為替差益	39,822	
雑収入	1,929	41,846
経常利益		1,379,118
税引前当期純利益		1,379,118
法人税、住民税及び事業税	441,507	
法人税等調整額	421	441,928
当期純利益		937,190

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	5,726,187	7,216,187	335	7,216,523
当期変動額						
当期純利益			937,190	937,190		937,190
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 ( 純 額 )					14,090	14,090
当期変動額合計	-	-	937,190	937,190	14,090	951,280
当期末残高	795,000	695,000	6,663,377	8,153,377	14,426	8,167,803

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 15年～20年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき日々の純資産価額または月末時点の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。またファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。

その他営業収益は、顧客との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。

ファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託の信託約款または投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

### 1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類への影響はありません。

### 2. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

## (収益認識に関する注記)

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、委託者報酬 3,872,589 千円、運用受託報酬 4,920,074 千円、その他営業収益 987,580 千円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,818 千円

## (損益計算書に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払費用否認	12,608 千円
未払事業税	6,799 "
未払特別法人事業税	3,147 "
賞与引当金	35,811 "
退職給付引当金	178,846 "
敷金償却	15,930 "
繰延税金資産合計	253,144 千円

繰延税金負債

投資有価証券	6,366 千円
繰延税金負債合計	6,366 千円
繰延税金資産の純額	246,777 千円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
住民税均等割	0.2
役員賞与	1.2
交際費否認	0.0
その他	0.0
税効果適用後の法人税等の負担率	32.0

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に投資信託委託業務、投資顧問業務及び投資一任契約に関する業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券(※1)(※2)	
その他有価証券	172,993
資産計	172,993

#### (※1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券は投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

(※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に関する注記を省略しております。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払費用について注記を省略しております。

#### (注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,237,408	-	-	-
未収委託者報酬	816,404	-	-	-
未収運用受託報酬	1,903,791	-	-	-
合 計	9,957,603	-	-	-



## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

#### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) の割合	関連当 事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	ニューヨークメロン 銀行	米国 ニューヨ ーク	\$1,135	銀行業	なし	預金	預金の 預入(純額) (注1)	1,175,072	預金	6,513,856
						オフィス 賃借	賃借料 (注1)	216,545	長期差入 保証金	143,723
親会社の子会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 ケイマン 諸島	\$0.001	資産 運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任契約に 係る取引の収入 (注1)	2,990,418	未収運用 受託報酬	655,819
親会社の子会社	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・ ノースアメリカ・エルエルシー	米国 ボストン	\$0	資産 運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	713,078	未払費用	282,394
親会社の子会社	インサイト・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	£46	資産 運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,355,078	未払費用	701,211

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

### 2. 親会社に関する注記

BNYメロン・インベストメント・マネジメント (APAC) ホールディングス・リミテッド (非上場)

#### (1) 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 513,698円35銭

1株当たり当期純利益 58,942円77銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。